

学長の最終業績評価について

（評価期間：令和2年4月1日～令和8年3月31日）

令和8年3月

学長選考・監察会議

国立大学法人茨城大学 学長最終業績評価 総合評価書

総評	総合評価
	4.4

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
○強いリーダーシップをもって、総合大学の強みを最大限に発揮しつつ、教育・研究の質の向上に継続的に取り組み、茨城大学の進む方向性を明らかにしながらスピード感をもって大学改革を着実に推進されたことは、茨城大学学長の業績として大いに評価できる。特に、財政基盤にも配慮しつつ、教育や研究、地域連携の分野において、新たな体制を整備し、大学の将来ビジョンを確実に実行していく基盤を構築されたことは、茨城大学学長の業績として高く評価できる。 ○これから人口減少が益々進む中、将来にわたり経済成長に繋げていける人を育てること、これらを太田学長は情熱をもって取り組んでいた。活発に外部との交流を図り、且つ学生との距離も近く、学長としての功績は大きいと思われる。特に地域未来共創学環を立上げられた功績は心から敬意を表する。 ○学長在任中、様々な分野で改革を積極的に推進された点は大いに評価できる。今後は、この改革の学内での更なる定着を期待する。 ○学内から見ていないわけではないが、学長のリーダーシップに反発・抵抗する雰囲気は感じられず、おおむね良好な改革の土壌があると受け止めている。 ○地方大学の特色を生かして地域に根差した教育と大学独自の研究を多く手掛けていた。 ○財務基盤の強化に努めながら、教育や研究の向上のために不断の改革、改善に取り組んで成果を上げ、本学の存在感を高めたことは大いに評価できる。 ○2025年文科省「知の総和」答申が出され、茨城大学も継続的に改革を実施していくこととなるが、この間の教育改革の経験・実績は、将来に向けて本学の大きな財産となると評価される。 ○全体の6年間のなかで、厳しい大学運営の中で独自色を出せたのではないかとと思われる。また、学生や児童生徒との交流も積極的に行い、温かみのある人柄にも触れることができた。これらは各分野個別の評価の中には含まれないが、評価されてもよいと思われる。 ○コロナ禍と同時に始まった任期であったが、いったんは減った留学生数の回復や、新学環の立ち上げ、学生ケアおよび教育の質保証に関する施策、数々の研究組織の立ち上げなど、新しい茨城大学の姿を見せることができたのではないかと。 ○茨城大学を学生本位の教育の大学として特徴付けて強化したこと、気候変動対策にフォーカスした研究体制を実現したこと、コーオプ教育等を通して地域貢献を意識した人材育成を進めたこと、アジアの国々との国際交流を強化したこと、トップダウンの大学運営体制を実現したことなど、多くの優れた成果をあげたと考える。 ○総じて、期待する水準を十分に上回る成果を挙げられたと判断できる。 ○学生就職は地元企業と更に連携強化して県内就職を図ってほしい。 ○改革を行う上では、その理念や目標など教職員との共有があってこそ、本質的な改革につながると思われるため、時間はかかっても、もう少し丁寧なコミュニケーションが実施されていれば、より一層の成果が出ていたと思われる。

教育	5.0
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
○教育者中心の大学から「学修者本位の学び」への転換を図り、学生が成長を実感できる教育を追及する「Student Success」の観点に立った教育システムの改革を積極的に推進し、教育の質保証、質向上の仕組みを構築されたことを高く評価する。 ○令和6年度に「地域未来共創学環」を創設し、地域課題の解決や新たな価値創出に挑戦する実践的な人材育成に取り組んでいることを高く評価する。 ○大学院教育において、デジタル分野の人材育成の拡充や、茨城大学が代表校となり他大学大学院と連携し「ダイバーシティ地域共創教育プログラム」を構築するなど、自然科学、人文社会科学の双方の領域において、社会のニーズに対応した人材育成を着実に推進している点を高く評価する。 ○DP達成度の学生の自己評価が年々向上しているのは評価できる。 ○学生本位の教育、質の向上、地域の高等教育を守るというポリシーのもと、新たな大学教育の形（地域未来共創学環など）の仕組みづくりを具体的に実行され、PDCAサイクルを回すといったベースを構築されたことを高く評価する。これらは継続されて初めて効果が現れるものと思われる。太田学長の後継である次期学長には、これらのブラッシュアップを図られることを期待する。 ○学修者本位の教育により、質および達成度自己評価が向上した。加えてスチューデントサクセスの取組を開始し、学生自身による自発的な学習改善を通じて、確かな成長の実感・充実感を持った学生生活を提供できていた。また、人文社会科学研究科の構築をはじめとした大学院教育改革の実施は評価できる。 ○地域未来共創学環を創設して、文理横断のカリキュラムとコオプ教育により特色ある人材の地元茨城に供給を狙う事が期待できる。 ○コロナ禍でオンライン授業をスムーズに導入。「教育の質保証」の取組は教育界から高い評価を受けた。学生のDP自己達成度は高い。国立大学初のコオプ教育を取り入れた「地域未来共創学環」を開発したほか、「スチューデントサクセス」の支援に力を注ぐなど、学修者本位の教育を進め、大きな成果を上げた。 ○「教育の質保証」において、学習者本位の教育を具体化するため、令和7年度より全学的にDPLルーブリックを活用したEポートフォリオの導入などを行った。学生自身が「なりたい自分になる」ための取組は、期待を上回る取組である。 ○スチューデントサクセスセンターの設置など学修者本位の学びへの転換を精力的に進めたことについて一定の評価ができと思われる。 ○教育の質保証について国立大学のモデルケースとなるなど、大きく評価できる。 ○教学マネジメントの整備、プラスIプログラムの推進、スチューデントサクセスセンターの設置など、教育の質向上に向けた取組は高く評価できる。 ○地域未来共創学環は、茨城大学において教育面における重要な改革であり、地域社会他、各方面から注目を集めており、従来の入学者とは異なる資質をもつ学生の獲得につながっている点は高く評価できる。今後、複数学年がコオプ教育に参加することになるため、持続可能な運営体制の構築をお願いしたい。 ○学部横断プログラムとしてのiOPはユニークであり、その重要性は高い。このプログラムの発展・定着を期待するが、iOP登録学生数の伸び悩みが課題と考える。 ○教育の内部質保証の先進的な仕組みを構築した。他大学に先んじて文理横断的教育組織、地域未来共創学環を実現した。プラスIプログラムやiOPなど、学生の意欲に応える教育プログラムを実現した。また学生をワンストップでサポートするSSCを実現した。ただ学生が最も不安に感じている英語教育については、質・量ともに後退したことは残念であった。

研究	3.9
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
○5つの研究分野を包含する「学術研究院」を設置し研究体制を整備するとともに、「研究専念制度」の導入など教員が研究に集中できる環境整備により研究力の向上に取り組んだことを高く評価する。 ○「総合気候変動科学」を担う研究拠点としてGLEC、CRERC、RECAS、Gtechなど世界水準の研究拠点を整備し、国際的評価を受ける大規模助成も獲得するなど、気候変動の「緩和」を含む課題解決に向けた組織的かつ先導的な研究を推進したことを高く評価する。 ○国からの支援が期待できない中で、気候変動科学の研究活動を、周りを巻き込みながら、組織的に動くところまで進められた事を評価する。 ○研究者の研究時間を増やす取組を強化した点および、GLEC・CRERC・RECAS・Gtechの設立等、大学独自の研究を推し進めた点を評価する。 ○本学研究の強みである気候変動分野で研究拠点GLEC、CRERC、RECAS、Gtechを設立し、「総合気候変動科学」を推進した。カーボンニュートラルに向けて早期に成果を上げ、社会に貢献することを期待する。 ○研究専念制度の導入による教員負担の軽減や、本学の重点分野として総合気候変動科学を掲げ、4研究センターを整備した点は評価に値する。 ○総合気候変動に関する4研究センターの設置により、本学独自の研究の強みを発信することができた。また、民間財団からの大型研究費をはじめ大型科研費の採択者を対象とする「研究専念制度」の導入は、組織として大型研究推進についての教職員への強いメッセージとしての効果が期待される。大学全体を見渡すと、科研費採択率や研究業績数の向上は引き続き課題である。 ○KPI評価自体は、国が予算増額・配分の努力をすることなく、各大学に必要な予算まで切り刻むものであり、また、指標としても、そこそこの努力を続ければ高評価を得られるような構造的欠陥があると考えており、時代遅れの望ましくない手法と考えるが、それでも、総じて、受託研究・共同研究については望ましい実績をあげているのに対し、科研費に関しては、獲得額の伸び率・幅に改善が見られるものの獲得額・件数が恒常的に課題となっている。 ○CRERC、RECAS、Gtechと気候変動の緩和に関する研究センターを相次いで実現した手腕は特筆に値する。一方で、退職教員の不補充を進めた結果、力のあるベテランが抜けた穴を埋めることができないまま教員数が減少し、大学としての研究力が低下したように思える。気候変動対応は本学の研究の強みだが、それが対外的なアピールポイントとなっていない点も残念であった。 ○数々の研究組織の立ち上げが行われる一方、科研費獲得数や論文数については横ばい状態であった。教員個人が研究に充てることができる時間の確保が課題と思われる。 ○総合気候変動科学を核として様々な組織を立ち上げた点は評価できるものの、大学全体の研究環境の底上げに至ったのかは課題として残されたままではないか。

地域連携	4.5
------	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
○「地域未来共創学環」の創設により地域課題解決を通じて地域連携を一層強化し、地域との共創による教育体制を構築し、また総合大学の強みを活かした文理横断型の教育カリキュラムによる、地域課題の解決に主体的かつ積極的に取り組む学生を育成したこと、加えて各自治体との連携も着実に進め、教育研究の地域協働モデルとなる地域の多様化に答えを出す大学を目指した取組を高く評価する。 ○地域、市民の方々に対し、茨城大学が行っている活動のPRや地域との連携活動が活発であったこと。また、学生のビジネスコンテストに関して、「地域課題」に着目し学生が取り組めたことを評価したい。 ○地域未来共創学環の実施後の評価が、学生・実習先とも高く評価できる。また、学生SDG'sフォーラムは、茨城大学の実態を深く理解してもらう高大連携の取組として評価できる。 ○学生SDGsフォーラムによる新たな高大連携の形を見せ、まちのイバダイ・IBADAYといった企画により地域への情報公開を行っていた。また、5市3町1村との包括連携協定など、地域自治体との連携に取り組んでいた点を評価する。 ○地域未来共創学環創設により地域との関わりを創出した点を評価する。 ○アントレプレナーシップ教育プログラムを開始するなど、産学連携や自治体との連携による共同研究件数は東京を除く関東地方ではトップクラス。学生によるまちづくりプレゼン発表会など地域活性化の取組は活発で、知の拠点としての役割を十分に果たした。 ○学部での「地域未来共創学環」、人文社会科学研究科の「ネットワーク型大学院」においては、地域の企業・自治体・NPO等との連携による演習・実習がカリキュラムに組み込まれており、教育面での地域連携では特徴的な取組が進展した点で評価される。 ○県央地域自治体との連携において、学生からの政策提言が実装化された例も生まれている。 ○ステークホルダーとの会議による意見交換や連携協定締結は重要であるが、地域の人々と大学をつなぐための新たな試み（IBADAYやまちのイバダイなど）についても評価できる。 ○地域未来共創学環の設置などを通じて、地域と協働する教育体制を構築し、自治体・企業との連携を強化したことは意義深い。 ○県内自治体との連携、北関東3大学の連携などは評価できるが、成果が上がるのはこれからと考えられる。 ○茨城大学にとって最大の地域貢献は、地域産業に貢献する人材の育成だろう。その意味で、地域未来共創学環のコーオプ教育や教育学部の地域枠、JX金属や日立製作所といった地域の産業界との連携、女子中高生理系選択支援等の活動は高く評価できる。一方で地域振興の司令塔ともいえる茨城県との連携については、さほど進展が見られず残念であった。

国際交流	4.6
------	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
○学生の留学や海外研修、国際共同研究を推進するため、海外の大学等と協定締結を進め、各学部の連携・交流の機会を拡大し、世界に開かれたキャンパスと多様な価値観が生み出される学びの場の構築に取り組まれたことを高く評価する。 ○農業分野で、アジア各国との連携強化や教育交流の発展や自律的な問題解決能力を有するグローバル人材を育成していることを高く評価する。 ○留学生数の増加や、国際交流協定の締結数増加など、大いに評価できる。 ○多様な学生の受入れ強化とMOU締結校の拡大の努力等は評価できる。特に、近年の学部段階の留学生の増加は顕著である。 ○世界に開かれたキャンパスを構築し、多様な学生を受け入れている。日本語学校等への訪問など、受け入れ強化のための取組も実施できていた。 ○コロナ禍により、海外への学生派遣や留学生の受け入れに影響が出たが、オンラインで代替した。令和7年度で海外の大学等と12の協定を締結。総合気候変動科学に関するオンライン国際教育を始めるなど、着実に取り組んでいる。 ○担当教員や理事の努力もあり、特に東南アジアや南アジアの大学との連携や人材交流が拡大したことは大きな成果。また交流が発展し、理工学研究科の博士後期課程の学生確保や、CRERCの海外大学との共同研究といった実利が得られ始めたことも重要な成果と考える。 ○オンライン教育の充実、留学生確保の取組、海外大学とのMOU締結など、国際交流を着実に推進した点は評価できる。 ○コロナ禍の時期に停滞してしまった国際交流を立て直す活動や、教育連携を図る活動を評価したい。今後は、国内での学生が減っていく中、留学生の数を増やし、研究や国際交流がより活発になることを期待したい。 ○新規の国や地域を含め、非常に多くの国際連携協定が締結されており、今後はこれらの協定に基づく教育・研究の実践をいかに展開できるかが鍵となると思われる。 ○国際交流拠点形成に積極的に尽力してきた。その結果として、大学の国際化、さらには留学生の獲得などに繋がっていくとよいと思われる。 ○教育・研究面での国際交流の実績・実践が、効果的に広報され、学外へのアピールにつながるような取組について、今後に期待したい。

大学運営	3.9
------	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
○運営費交付金大幅削減による厳しい財政環境下において、積極的に外部資金獲得に取り組み、教育経費・研究経費を確保されたことを高く評価する。 ○人口減少社会において、今後の地方国立大学の教育研究活動の発展を左右する財務基盤の強化に引き続き取り組むことが肝要である。 ○積極的な情報公表、大学内外での戦略的な広報活動により大学のブランドイメージの向上に務められた点を評価する。 ○国からの運営費が減っていく中、運営資金をしっかりと確保できたことと、早期に教員数を減らす方針を決断したことは先々の大学運営に跳ね返って来ると思われる。難しい判断ではあるが、選択と集中といった戦略を立て実行している事を評価したい。大学運営において、方向性や方針がこれから益々重要視されると思われる。 ○寄付金の獲得実績ははかばかしくないものの、受託研究・委託研究費の獲得は実績を挙げている。 ○一般管理費が高騰する中、組織改革により人件費削減に取り組んでいる。また、リスク管理の取組についても評価できる。 ○運営費交付金が削減される中、研究費獲得などで安定的な財政基盤を確立できたことは評価される。 ○運営費交付金が減少する中でも大学改革を積極的に進め、概算要求によって必要な整備予算の確保に努めた点は大きな成果である。 ○全学の組織改編、会議の統合などを図ったが、少々混乱した部分もあった。これらの評価は、今後の展開をみないとわからず、学長が推進してきた取組は後に高く評価される可能性もあるかもしれない。 ○事務手続きなどのDX化があまり進んでおらず、少ない事務職員で新たな課題に取り組む上での問題が解決されていない一方、外部資金の獲得が順調であり、運営費交付金が増えない中、財政上の大きな問題は生じていない所は評価できる。 ○大学運営の基本方針が執行部の限られたメンバーによる運営会議で議論されることになり、トップダウンの大学運営体制が確立された。この体制により、概算要求なども従来よりスピード感のある意思決定が可能になった。一方で、学部の考えが大学運営に反映される機会がほぼ無くなった。 ○運営費交付金が減少する中、研究外部資金の獲得や大学基金の受入拡充に取り組み、財務基盤の強化に努めた。女性教員の積極的な採用と管理職登用を行い、学内のダイバーシティを推進した。ただ、いじめ重大事態に不適切な対応があったことは残念である。 ○ダイバーシティ環境の醸成の評価が低く、運営費交付金を失っているのは残念である。 ○女性教員比率の向上について、ダイバーシティ推進室等の取組にも関わらず、十分な効果が見られなかった。全学人事委員会における人事戦略などが必要と思われる。

○学長選考・監察会議委員名簿

(学外委員は50音順)

氏 名	職 名 等	適用条項	備考
飯 塚 博 之	茨城県 副知事	3条1項1号	
大 谷 直 子	新熱工業株式会社 代表取締役社長	同	
尾 崎 春 樹	学校法人目白学園 理事長	同	
佐々木 幸一	佐々木興業株式会社 代表取締役	同	
沼 田 安 広	株式会社茨城新聞社 取締役会長	同	
原 口 弥 生	人文社会科学部長 人文社会科学野長	3条1項2号	
勝 二 博 亮	教育学部長 教育学野長	同	
岡 田 誠	理学部長 基礎自然科学野長	同	
乾 正 知	工学部長 応用理工学野長	同	
宮 口 右 二	農学部長 応用生物学野長	同	

※ 任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（学長選考・監察会議規則第4条）